



平成18年3月期

決算短信(非連結)

平成18年5月19日

会社名 三協フロンティア株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9639

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.sankyofrontier.com>)代表者役職名 代表取締役社長
氏名 長妻貴嗣問合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長
氏名 端山秀人

TEL 04-7133-6666

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社等の名称 有限会社和幸興産

親会社等における当社の議決権所有比率 43.6%

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,473	(4.3)	1,234	(28.6)	1,145	(31.9)
17年3月期	16,758	(1.8)	1,727	(6.1)	1,681	(8.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	484	(46.6)	21	67	21	59	3.1	4.3	6.6	6.6	10.0	
17年3月期	906	(17.9)	81	12	-	-	6.0	6.6	10.0	10.0	10.0	

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年3月期 22,346,620株 17年3月期 11,174,952株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成17年11月18日をもちまして、普通株式1株:2株の株式分割を行っております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18年3月期	18	75	12	50	6	25	279	57.7	1.8
17年3月期	25	00	-	-	25	00	279	30.8	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
18年3月期	27,461	15,618	56.9	698円94銭
17年3月期	26,371	15,554	59.0	1,391円94銭

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 22,345,776株 17年3月期 11,174,624株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 1,011,024株 17年3月期 503,776株
 3. 平成17年11月18日をもちまして、普通株式1株:2株の株式分割を行っております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,685	392	1,898	648
17年3月期	1,877	135	832	1,827

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	8,517	559	284	6	25	-	-
通期	17,908	1,322	682	-	-	6	25
						12	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円52銭

前ページの予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）子会社であるフロンテア流通㈱、番禺三協豪施有限公司、フロンテアパーク㈱、フロンテア環境システム㈱及び親会社である(有)和幸興産の5社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置の販売・レンタル・メンテナンスの事業を行っております。

子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

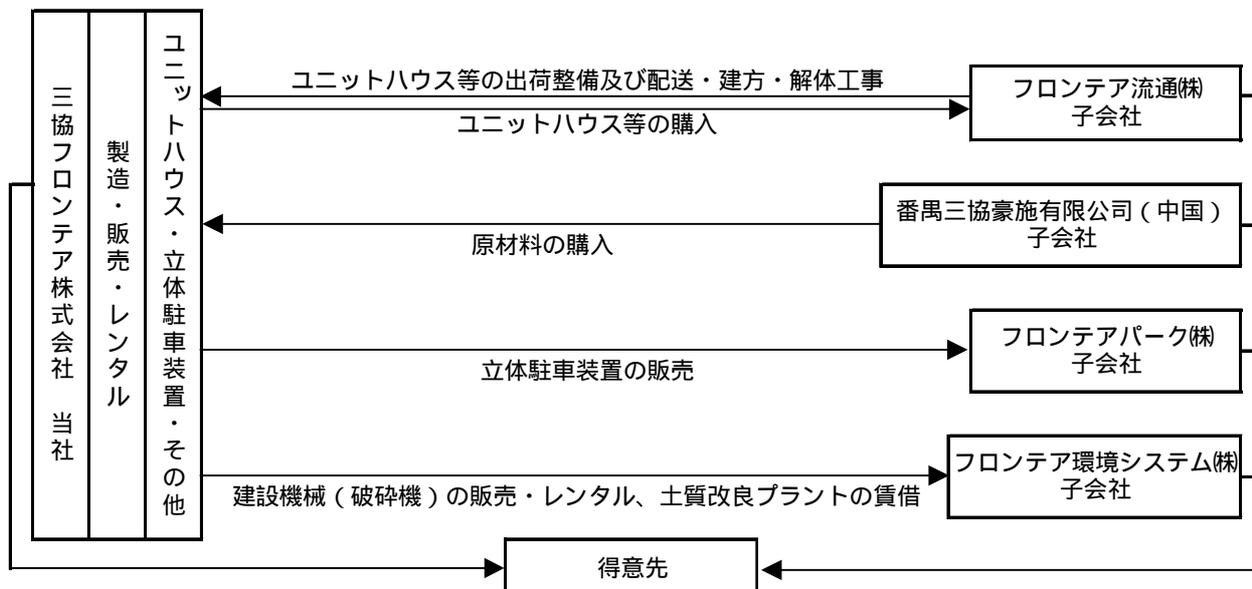
事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社 フロンテアパーク㈱
その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

（注）子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置事業の方針変更に伴い平成18年4月に立体駐車装置の販売・レンタル事業の営業権を当社に譲渡し事業活動を停止いたしました。

これを受け、立体駐車装置事業部は製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を構築し立体駐車装置事業の拡大を図っております。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思意欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向 35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大と株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。一方でその費用ならびにその効果等も慎重に検討する必要があるため、また業績・市況等も勘案した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきと考え、当社は平成 17 年 9 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し平成 17 年 11 月 18 日付けをもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。

4. 目標とする経営指標

当社が平成 19 年 3 月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) R O E (株主資本当期純利益率)	4.2 %	(平成 18 年 3 月期)	3.1 %
(2) 1 株当たり当期純利益	30.52 円	(平成 18 年 3 月期)	21.67 円

5. 中長期的な会社の経営戦略

ユニットハウス事業部

(1) 企業収益の改善を背景に民間建設受注は堅調に推移すると予想されます。

建設受注は大手ゼネコンに集まる傾向は今後も変わらず、建設現場向け仮設ハウスのレンタル及び販売も大手ゼネコンに対する仮設業者間の受注競争も厳しく、特にレンタル受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

その一方で、大手ゼネコンは建設現場から出される建設廃材の削減に力を注いでいる現状から、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ない、現場施工の簡単なユニットハウスへの需要が増加してくると考えられますが、シェア競争は一層激しくなりユーザーからのサービス・レンタル受注単価・機能性等さまざまな要求がされると認識しております。

このような状況のもと、大手ゼネコンを中心に受注活動に注力し、ユニットハウスの増強を行い、シェア拡大を図ってまいります。

(2) トランクルーム (U - S P A C E) ビジネスにつきましては、屋外にユニットハウスを設置するトランクボックスからユニットハウスによる建物を建設し、その中を間仕切って作られており、建物には防犯設備、空調設備、照明設備などを備わっているトランクルーム (屋内型) への出店を加速させ差別化によるシェアアップをはかってまいります。

(3) 展示販売場 (S P A C E - N A V I) ビジネスにつきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタルビジネスが堅調なため、中古ユニットハウスの供給を維持することが困難になったこともあり、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス (クイック・オフィス = Q U O (商品名)) を中心に展示販売する展示場とし、本建設の受注活動に注力いたします。また、展示場としての品揃えを強化し勉強室・倉庫等の販売の強化をおこないます。

立体駐車装置事業部

子会社フロンテアパーク(株)より平成 18 年 4 月 1 日付けで営業権の無償譲渡を受け事業活動を開始いたしました。これにより当社は、製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を構築し立体駐車装置事業における全国的な販売体制を確立いたしました。

立対駐車装置事業は、企業収益改善を柱に自動車業界は、自動車ディーラーの店舗編成による設備投資が堅調であり、これに伴い立体駐車装置の受注が堅調に推移しています。

また、平成 16 年 6 月 9 日に公布された道路交通法の一部を改正する法律のうち、違法駐車対策関係の改正では、放置車両についての使用者責任の拡充、放置駐車取締り関係事務の民間委託、その他違法駐車対策の推進を図るための規定が整備されました。これを受け、今後立体駐車装置の需要が高まりと期待しております。

生産部門

当社グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にユニットハウス部材の一部を製造委託し、コスト競争力の強化を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

現状の認識について

今後の経済情勢につきましては、日銀による量的緩和策解除を受けた金利先高感の高まりや原油価格の高止まりによる原油価格の上昇が企業収益への圧迫懸念もありますが、企業収益の改善から設備投資の増加、雇用情勢の改善の広がり、個人消費の緩やかな増加は依然続き、先行きも企業部門の好調さが家計部門へ波及し景気回復が続くと考えられます。

このような状況のもと、民間設備投資の増加に伴い、建設現場向けユニットハウスの販売及びレンタルは今後も大手ゼネコンに集まる傾向は強く、仮設業者間の競争も激しく、特にレンタル受注単価は低水準で推移し厳しい状況で推移すると考えられますが、今後もレンタル向けのユニットハウスの増強を行いシェアアップを図ってまいります。

また、販売拠点の拡充につきましては、U - SPACE につきましては、屋内型トランクルームの新規出店を急ぎ差別化を図り、レンタルビジネス拡大を図ってまいります。

SPACE - NAVI につきましては、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（QUO（商品名））の受注活動の促進を図ると共に、一般需要家向け倉庫・勉強部屋等の商品の品揃え強化に努めてまいります。今後とも、営業力の強化・拡充を経営の重点におき、生産・営業・物流の連携強化を推し進め、顧客ニーズに即応できる体制の整備をおこなってまいります。

生産面におきましては、原油高騰による素材等の値上げは、製造原価に影響を及ぼしコストアップの原因となりますが、製品価格に転嫁することが困難な状況において販売数量の増強により生産のコストアップを吸収することが必須であると認識しております。

7. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、17,473 百万円（前年同期比 4.3% 増）となりました。

レンタル受注単価は、景気回復基調と建設受注が堅調なことを背景に若干の値戻しが見られましたが、仮設業者間の競争は依然として、激しく低水準で推移し総じて厳しい状況でありました。

この状況のもと、大手ゼネコンの建設受注は好調に推移し、それに伴いユニットハウスの受注も好調に推移し稼働率も高水準で推移したことにより、前期の新潟中越地震による仮設住宅の大型建設受注を上回る結果となり、レンタル料収入は 11,584 百万円（前年同期比 0.8% 増）となりました。

また、ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場（SPACE NAVI）を中心に展示販売に注力した本建設の受注、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス=QUO（商品名））が好調だったことによりユニットハウスの販売は 5,693 百万円（前年同期比 10.3% 増）となり、ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は 17,279 百万円（前年同期比 3.8% 増）となりました。

売上原価は売上の増加に伴い 10,704 百万円（前年同期比 6.3% 増）となりました。

レンタル収入原価につきましては、レンタル資産の新規投資に伴い償却費及び諸経費等原価アップの要因もありましたが、レンタル料収入に対する売上原価は 7,389 百万円（前年同期比 0.2% 減）、売上総利益率は 36.2%（前年同期 35.6%）となり 0.6% 改善いたしました。

販売原価につきましては、SPACE NAVI はユニットハウスの中古販売から事務所用ユニットハウス等への販売商品の販売方法変更等の売上増加もあり売上原価は 3,314 百万円（前年同期比 24.6% 増）となりましたが、売上総利益率は 43.7%（前年同期比 5.8% 減）となり利益率の高い、中古ユニットハウス中心の販売からの変更の影響が出た結果となりましたが、中古ユニットハウスの販売抑制を行いレンタルビジネスへの拡大は、将来利益の確保となります。

この結果、当事業年度の売上総利益率は、38.7%（前年より 1.2% 減）となりました。

また、販売拠点の拡充（SPACE NAVI 及び U - SPACE）に伴う出店の諸経費増加に伴い営業利益は 1,234 百万円（前年同期比 28.6% 減）、経常利益は 1,145 百万円（前年同期比 31.9% 減）となり当期純利益は遊休資産（土地）を減損 204 百万円したことにより 484 百万円（前年同期比 46.6% 減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社は、主に建設現場向けのユニットハウスのレンタルを行っておりますが、大手ゼネコンの建設受注は好調であり、当社も大手ゼネコンへのシェア拡大に注力いたしました。

この結果、レンタル資産投資は 4,148 百万円を実施、当事業年度レンタル資産の年間減価償却費は 2,121 百万円、減価償却累計額は 11,197 百万円、償却累計率は 52.3%、年間平均稼働率 80.7% と高い水準で推移いたしました。当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益が減少したこともありますが、棚卸資産の増加（レンタル資産振替によるレンタル資産投資等）及び販売拠点拡充による有形固定資産投資の影響もあり 2,320 百万円の借入増となり、当事業年度末 6,100 百万円（前事業年度末 3,780 百万円）となりました。

ユニットハウスの販売におきましては、製造に係わる原材料等による支払いと販売代金の回収期間がほぼ一致しており、売上増加による増加運転資金が発生しにくい事業構造となっております。

また、自己資本比率は 56.9% と高い水準を維持しており、当事業年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、常に安定的に利益を計上できる財務体質であり、今後もレンタル資産及び販売拠点の拡充に注力してまいります。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社和幸興産	親会社	43.64%	なし

(2) 親会社等における上場会社の位置付け

当社代表取締役長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が議決権 100%を所有する(有)和幸興産は当社の法人主要株主であり、当社の議決権の 43.64%を所有しております。

(有)和幸興産及び代表取締役長妻和男、長妻貴嗣並びにその近親者が議決権の過半数を所有する「役員及びその近親者が議決権過半数を所有する会社(子会社)を含む」会社等との取引内容、取引金額について開示し透明性を図っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

(有)和幸興産との取引は、「関連当事者との取引」に記載しております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当事業年度における我が国経済は、原油価格上昇によって素材価格の影響を受けつつも、企業収益の大幅な改善を背景に、景気回復のテンポは踊り場を脱出し、内需を中心に安定的な成長軌道に復帰しつつ状況にあります。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましても、企業収益改善を背景とした企業からの建設投資は堅調に推移しており、これを受け、大手ゼネコンを中心に建設受注も増加傾向の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設現場向けのレンタル受注に注力いたしました。

また、一般消費者及び中小事業者向けトランクルーム（U - S P A C E）におきましては、事業方針の一部変更に伴い、従来から推し進めて参りました屋外にユニットハウスを設置するトランクボックスからユニットハウスによる建物を建設し、その中を間仕切って作られており、建物には防犯設備、空調設備、照明設備などを備わっているトランクルーム（屋内型）への出店に変更を行いました。

この方針の変更は、今後起こると予想されるレンタルボックス業者間の低価格競争に対応することと差別化をすることで将来の事業拡大に繋げるためのためであります。

この結果、当事業年度レンタル料収入は11,584百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、一部事業方針の変更により展示販売場（S P A C E - N A V I）は、従来は中古ユニットハウスを拡販する営業拠点であるとの位置付けでありましたが、景気回復の影響もあり、建設現場向けへのユニットハウスのレンタルが堅調なため、中古ユニットハウスの供給を維持することが困難になったこともあり、S P A C E - N A V Iは、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス＝Q U O（商品名））を展示販売する展示場とし、本建設の受注活動にはいり好調な受注状況でスタートいたしました。

この結果、当事業年度製品売上高は5,694百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は17,279百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益2,150百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、自動車ディーラーの店舗編成及び拡充等に伴う受注もあり当事業年度レンタル料収入は2百万円（前年同期比28.2%減）、当事業年度製品売上高は178百万円（前年同期比102.2%増）となり、立体駐車装置事業部の当事業年度売上高は180百万円（前年同期比98.0%増）、営業利益20百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

当事業年度その他事業売上高は14百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益7百万円（前年同期比76.3%増）となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用944百万円（前年同期比43.4%減）は配賦しておりません。

上記の結果、当事業年度売上高は17,473百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

また、利益面におきましては、U - S P A C Eの営業政策の見直しによる屋外型トランクボックスから屋内型へのトランクルームへの移行への閉鎖及び新規出店（U - S P A C E（新規（屋内型）12店舗、閉鎖（屋外型）12店舗）当事業年度末屋内型13店舗、屋外型70店舗）及びS P A C E - N A V IのQ U O製品の展示設置（S P A C E - N A V I（新規23店舗、閉鎖9店舗）当事業年度末67店舗）を行ったことにより設備及び閉鎖に伴う諸経費が増加したこと、原油価格上昇による素材価格上昇もあり、生産及び物流経費を中心に経費の削減に努めましたが、営業利益は1,234百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益は1,145百万円（前年同期比31.9%減）、遊休土地の減損損失（204百万円）を計上したことにより当期純利益は484百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期の見通し

当社が大きく依存している建設現場向けユニットハウスのレンタル及び販売については、仮設業者間の競争は当分続き販売・レンタル受注単価ともに低水準で推移すると予想されますが、レンタル資産への投資を積極的に行い市場シェアの拡大を図る計画であります。

また、ユニットハウスの特異性を生かした高品質・低価格の事務所及び店舗等の製品開発に力を注いでまいりました。これら製品の販売強化のため、一般需要家向けの展示販売場（S P A C E - N A V I）50店舗・屋内型トランクルーム（U - S P A C E）20店舗の新規出店を計画し販売拠点の拡充に投資してまいります。

また、販売・物流・生産を一体化させるため、生産・物流の各拠点の整備にも重点投資することを計画しております。

平成19年3月期の売上高は17,908百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益1,322百万円（前年同期比15.5%増）、当期純利益682百万円（前年同期比40.9%増）を予想しております。なお、配当金につきましては、年間12.5円を予定しております。

3. 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、648百万円（前年同期比64.5%減）となりました。これらの要因は、現金及び現金同等物の期首残高1,827百万円（前年同期比99.2%増）の他、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少並びに法人税等、配当金の支払要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益977百万円（前年同期比41.7%減）によるものです。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2,685百万円（前年同期は1,877百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益977百万円及び減価償却費2,383百万円並びに遊休資産の土地の減損損失204百万円等を計上いたしました。一方では仕入債務939百万円等の減少によるものであり、また、大手ゼネコンを中心とした堅調な建設受注に伴うレンタル資産投資関連（棚卸資産からレンタル資産への振替等）の棚卸資産3,960百万円増加したこと、法人税等770百万円の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は392百万円（前年同期比189.3%増）となりました。

これは主に、販売拠点（SPACE-NAVI及びU-SPACE）の新設に伴う固定資産及び保証金等による支払いによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,898百万円（前年同期は832百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の純増3,819百万円の方で社債の期日償還による支出1,500百万円及び前期の期末配当金及び中間配当金の支払い418百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	59.8	59.0	56.9
時価ベースの株主資本比率（％）	24.4	34.5	52.7
債務償還年数（年）	4.3	2.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.6	38.4	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

4. 事業等リスク

(1) 特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成17年3月期99.4%、平成18年3月期98.9%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の約6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当事業年度におきましては、企業収益の改善を背景に建設投資は堅調に推移し、ゼネコン向けのレンタル受注単価は若干の値戻しがありましたが、仮設業者間の競争は激しく低水準で推移しております。

(2) 関連当事者との取引について

当社は、当社代表取締役会長長妻和男の母、長妻さつより岩井工場の土地（茨城県坂東市小泉977、面積16,203㎡）を賃借しており、また、当社代表取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している（有）和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設を賃借しております。

なお、岩井工場の賃借につきましては、平成18年5月15日をもって賃貸借契約を解除し、不動産売買契約書の締結を行い土地の取得をいたしました。

福利厚生施設の賃借につきましては、賃料相場並びに取引条件等を考慮し、今後も継続していく方針であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員 の近親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
法人 主要株主	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接43.64%	兼任2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	20,700	前払費用	1,525
								-	-	保証金	1,050

(3) 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動になんらかの影響を与える可能性があります。

(4) 資材購入価格の上昇

原油価格上昇による素材などの資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		2,007,777		808,984		1,198,792
2. 受取手形		1,689,572		1,921,982		232,410
3. 営業未収入金		2,476,115		2,536,566		60,450
4. 売掛金		628,555		616,479		12,076
5. 販売用不動産		38,934		32,945		5,989
6. 製品		448,115		638,477		190,361
7. 原材料		296,094		204,852		91,241
8. 仕掛品		155,866		184,922		29,055
9. 貯蔵品		227,429		259,242		31,812
10. 前渡金		-		1,565		1,565
11. 前払費用		89,037		107,225		18,188
12. 未収消費税等		-		17,898		17,898
13. 繰延税金資産		101,701		119,098		17,396
14. その他		13,058		17,332		4,274
15. 貸倒引当金		103,500		71,000		32,500
流動資産合計		8,068,759	30.6	7,396,573	26.9	672,185
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. レンタル資産		8,442,356		10,193,910		1,751,554
2. 建物	1	1,197,381		1,240,265		42,884
3. 構築物		337,125		343,376		6,250
4. 機械装置		203,809		165,157		38,652
5. 車輛運搬具		18,735		13,080		5,654
6. 工具器具備品		43,242		85,964		42,721
7. 土地	1	6,571,517		6,429,415		142,101
8. 建設仮勘定		21,457		38,789		17,331
有形固定資産合計		16,835,625	63.8	18,509,960	67.4	1,674,334
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		362,881		362,881		-
2. その他		33,314		33,257		56
無形固定資産合計		396,195	1.5	396,138	1.5	56
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		136,888		93,270		43,618
2. 関係会社株式		59,000		59,000		-
3. 出資金		100		100		-
4. 関係会社出資金		236,200		236,200		-
5. 長期貸付金		112,000		122,242		10,242
6. 役員長期貸付金		-		3,212		3,212
7. 従業員長期貸付金		14,815		10,450		4,364
8. 関係会社長期貸付金		50,000		-		50,000
9. 長期前払費用		26,052		23,210		2,842
10. 繰延税金資産		72,432		176,655		104,222
11. 保証金		195,937		245,016		49,079
12. その他		218,023		245,387		27,364
13. 貸倒引当金		51,000		56,000		5,000
投資その他の資産合計		1,070,449	4.1	1,158,744	4.2	88,294
固定資産合計		18,302,270	69.4	20,064,843	73.1	1,762,572
資産合計		26,371,030	100.0	27,461,416	100.0	1,090,386

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		992,991		450,574		542,417
2. 買掛金		2,690,935		2,190,698		500,236
3. 短期借入金		2,100,000		2,100,000		-
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	56,400		-		56,400
5. 一年以内償還予定の社債	1	1,500,000		-		1,500,000
6. 未払金		39,115		93,933		54,818
7. 未払費用		1,350,522		1,455,295		104,772
8. 未払法人税等		462,695		289,860		172,835
9. 未払消費税等		15,619		-		15,619
10. 前受金		938,563		725,570		212,992
11. 預り金		24,592		24,435		156
12. 賞与引当金		98,500		116,500		18,000
13. 設備関係支払手形		60,102		40,431		19,671
流動負債合計		10,330,038	39.2	7,487,299	27.3	2,842,738
固定負債						
1. 長期借入金	1	124,375		4,000,000		3,875,625
2. 退職給付引当金		329,331		325,241		4,090
3. 預り保証金		32,906		30,465		2,441
固定負債合計		486,613	1.8	4,355,706	15.8	3,869,093
負債合計		10,816,651	41.0	11,843,006	43.1	1,026,354
(資本の部)						
資本金	2	1,545,450	5.9	1,545,450	5.6	-
資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,698,150		2,698,150		-
資本剰余金合計		2,698,150	10.2	2,698,150	9.8	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金		177,680		177,680		-
(2) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立金		294,414		220,250		74,163
2. 別途積立金		9,944,000		10,544,000		600,000
(3) 当期末処分利益		1,134,647		673,965		460,681
利益剰余金合計		11,550,742	43.8	11,615,896	42.3	65,154
その他有価証券評価差額金	5	14,783	0.1	15,084	0.1	300
自己株式	3	254,747	1.0	256,170	0.9	1,423
資本合計		15,554,378	59.0	15,618,410	56.9	64,031
負債・資本合計		26,371,030	100.0	27,461,416	100.0	1,090,386

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
1. レンタル料収入	11,496,504		11,587,075		90,570
2. 製品売上高	5,262,342		5,886,910		624,568
計	16,758,846	100.0	17,473,985	100.0	715,138
売上原価					
1. レンタル料収入原価	7,407,190		7,389,278		17,911
2. 製品売上原価	2,659,616		3,314,723		655,106
計	10,066,806	60.1	10,704,002	61.3	637,195
売上総利益	6,692,039	39.9	6,769,983	38.7	77,943
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	69,182		101,077		31,894
2. 運賃諸掛	339,114		361,593		22,478
3. 保守整備費	46,729		39,314		7,415
4. 貸倒引当金繰入額	17,624		-		17,624
5. 役員報酬	121,334		140,964		19,630
6. 給与・賞与	1,787,378		1,809,173		21,794
7. 賞与引当金繰入額	85,219		101,203		15,983
8. 退職給付費用	83,807		84,879		1,072
9. 福利厚生費	284,236		316,809		32,573
10. 通信費・旅費交通費	206,618		238,351		31,733
11. 光熱費・消耗品費	161,986		242,987		81,001
12. 租税公課	101,708		96,219		5,488
13. 減価償却費	512,600		576,136		63,535
14. 賃借料	557,541		609,428		51,887
15. 研究開発費	93,203		113,444		20,240
16. その他	495,805		703,951		208,146
計	4,964,092	29.6	5,535,534	31.6	571,441
営業利益	1,727,947	10.3	1,234,448	7.1	493,498
営業外収益					
1. 受取利息・配当金	3,263		3,059		204
2. 賃貸料収入	15,060		13,320		1,740
3. ロイヤリティー収入	6,857		6,857		-
4. 債務時効益	-		7,350		7,350
5. 保険金収入	-		5,774		5,774
6. その他	21,694		12,295		9,399
計	46,875	0.3	48,656	0.3	1,780

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
営業外費用			%			%
1. 支払利息		21,356		30,933		9,577
2. 社債利息		28,200		13,190		15,009
3. 賃貸料収入原価		13,384		10,953		2,431
4. 貸倒引当金繰入額		500		-		500
5. 支払手数料		19,999		41,249		21,249
6. 法人延滞税等		-		14,928		18,170
7. その他		9,670		26,271		13,359
計		93,111	0.6	137,527	0.8	44,416
経常利益		1,681,711	10.0	1,145,577	6.6	536,133
特別利益						
1. 固定資産売却益		181		-		181
2. 投資有価証券売却益		-		48,229		48,229
3. 貸倒引当金戻入益		-		14,624		14,624
4. 子会社清算益		27,630		-		27,630
計		27,812	0.2	62,853	0.3	35,041
特別損失						
1. 固定資産売却除却損	3	21,934		26,820		4,885
2. 会員権評価損		2,640		-		2,640
3. 台風災害損失		8,132		-		8,132
4. 減損損失	4	-		204,601		204,601
計		32,707	0.2	231,421	1.3	198,714
税引前当期純利益		1,676,816	10.0	977,009	5.6	699,806
法人税、住民税及び事業税		817,583	4.9	568,800	3.2	248,783
過年度法人税、住民税及び事業税		-		45,830	0.3	45,830
法人税等調整額		47,304	0.3	121,802	0.7	74,497
当期純利益		906,537	5.4	484,180	2.8	422,356
前期繰越利益		228,110		329,446		101,335
中間配当額		-		139,661		139,661
当期末処分利益		1,134,647		673,965		460,681

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,676,816	977,009	699,806
減価償却費		2,072,542	2,383,650	311,107
減損損失		-	204,601	204,601
長期前払費用償却額		8,038	7,681	357
貸倒引当金の増加額(減少額)		8,300	27,500	35,800
賞与引当金の増加額		5,200	18,000	12,800
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,093	4,090	8,183
受取利息及び受取配当金		3,263	3,059	204
投資有価証券売却益		-	48,229	48,229
投資有価証券評価損等		2,640	-	2,640
支払利息・社債利息		49,556	44,124	5,432
固定資産売却損		21,934	26,820	4,885
売上債権の減少額(増加額)		660,298	280,420	940,719
棚卸資産の増加額		3,187,967	3,960,875	772,908
仕入債務の増加額(減少額)		689,444	939,496	1,628,941
前受金の増加額(減少額)		687,033	212,992	900,026
その他(減少額)		40,897	61,246	102,143
小計		2,735,565	1,876,023	4,611,588
利息及び配当金の受取額		3,315	3,064	250
利息の支払額		48,882	41,848	7,033
法人税等の支払額		812,129	770,511	41,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,877,869	2,685,318	4,563,187
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		20,000	20,000	-
有形固定資産の取得による支出		154,289	452,505	298,215
有形固定資産の売却による収入		40,265	-	40,265
投資有価証券の取得による支出		-	10,010	10,010
投資有価証券の売却による収入		-	102,341	102,341
貸付けによる支出		-	12,300	12,300
貸付金の回収による収入		1,152	41,446	40,294
子会社清算に伴う収入		15,046	-	15,046
その他		57,779	81,338	23,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		135,604	392,366	256,762

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	27,800,000	32,900,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出	28,300,000	32,900,000	4,600,000
長期借入による収入	-	4,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	130,650	180,775	50,125
社債の償還による支出	-	1,500,000	1,500,000
自己株式の取得による支出	510	1,423	912
配当金の支払額	200,969	418,909	217,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,130	1,898,892	2,731,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	-	217
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	910,352	1,178,792	2,089,145
現金及び現金同等物の期首残高	917,424	1,827,777	910,352
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,777	648,984	1,178,792

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当事業年度3,849,688千円、前事業年度3,248,848千円)が含まれております。

4. 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	
当期末処分利益	1,134,647	673,965	460,681
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	74,163	58,855	15,307
合 計	1,208,811	732,821	475,989
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
1. 利益配当金	279,365	139,661	139,704
2. 任意積立金			
別途積立金	600,000	300,000	300,000
次期繰越利益	329,446	293,160	36,285

(注) 1. 利益配当金におきましては、自己株式当事業年度1,011,024株分、前事業年度503,776株分を除いております。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

5. 重要な会計方針

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
標準仕様品 移動平均法による原価法によっております。
特殊仕様品 個別法による原価法によっております。
販売用不動産
個別法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産	3年～15年
建物及び構築物	3年～44年
機械装置及び車輛運搬具	3年～12年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法によっております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上してしております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上してしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理してしております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は204,601千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」(当事業年度6,529千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
<p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受金の減少額」は 21,899千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が31,668千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

6. 貸借対照表注記

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">366,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,215,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,581,951千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,775千円</td> </tr> </table>	建物	366,762千円	土地	3,215,189千円	計	3,581,951千円	一年以内返済予定の長期借入金	56,400千円	社債	1,500,000千円	長期借入金	124,375千円	計	1,680,775千円	<p>1.</p>
建物	366,762千円														
土地	3,215,189千円														
計	3,581,951千円														
一年以内返済予定の長期借入金	56,400千円														
社債	1,500,000千円														
長期借入金	124,375千円														
計	1,680,775千円														
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,678,400株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	11,678,400株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,356,800株</td> </tr> </table>	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	23,356,800株				
普通株式	30,000,000株														
発行済株式の総数	普通株式	11,678,400株													
普通株式	60,000,000株														
発行済株式の総数	普通株式	23,356,800株													
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式503,776株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,011,024株であります。</p>														
<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行7行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	2,100,000千円	<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行7行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	2,100,000千円		
コミットメントラインの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	1,900,000千円														
差引額	2,100,000千円														
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	1,900,000千円														
差引額	2,100,000千円														
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号の規定による配当制限額</p> <p style="text-align: right;">14,783千円</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号の規定による配当制限額</p> <p style="text-align: right;">15,084千円</p>														
<p>6.</p>	<p>6. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行形態</td> <td style="text-align: right;">株式分割（1：2）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成17年11月18日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">11,678,400株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	発行形態	株式分割（1：2）	発行年月日	平成17年11月18日	発行株式数	11,678,400株	発行価格	-	資本組入額	-				
発行形態	株式分割（1：2）														
発行年月日	平成17年11月18日														
発行株式数	11,678,400株														
発行価格	-														
資本組入額	-														

7. 損益計算書注記

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 研究開発費の総額は、93,203千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,776千円	退職給付費用	2,941千円	<p>1. 研究開発費の総額は、113,444千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,988千円	退職給付費用	3,294千円																						
賞与引当金繰入額	3,776千円																														
退職給付費用	2,941千円																														
賞与引当金繰入額	3,988千円																														
退職給付費用	3,294千円																														
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">13,848千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	13,848千円	ロイヤリティ収入	6,857千円	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">12,018千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	12,018千円	ロイヤリティ収入	6,857千円																						
賃貸料収入	13,848千円																														
ロイヤリティ収入	6,857千円																														
賃貸料収入	12,018千円																														
ロイヤリティ収入	6,857千円																														
<p>3. 固定資産売却却損には次の金額が含まれております。</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">5,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,732千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,533千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,934千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	5,800千円	建物	4,732千円	構築物	9,533千円	機械装置	477千円	車輛運搬具	755千円	工具器具備品	544千円	水道施設利用権	89千円	計	21,934千円	<p>3. 固定資産売却却損には次の金額が含まれております。</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">8,486千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,425千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,829千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,820千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	8,486千円	建物	7,425千円	構築物	1,652千円	機械装置	7,829千円	車輛運搬具	353千円	工具器具備品	1,072千円	計	26,820千円
レンタル資産	5,800千円																														
建物	4,732千円																														
構築物	9,533千円																														
機械装置	477千円																														
車輛運搬具	755千円																														
工具器具備品	544千円																														
水道施設利用権	89千円																														
計	21,934千円																														
レンタル資産	8,486千円																														
建物	7,425千円																														
構築物	1,652千円																														
機械装置	7,829千円																														
車輛運搬具	353千円																														
工具器具備品	1,072千円																														
計	26,820千円																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
4 .	<p>4 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">旧北柏家族寮 千葉県柏市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は2物件の遊休資産(土地)の減損損失を計上いたしました。</p> <p>1 . 平成3年4月に中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡(現 廿日市市)に広島物流センターを新設しましたが、事業規模拡大に伴い平成9年12月に新たに広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧広島物流センターは遊休資産グループとし回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,900千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価価額により評価しております。</p> <p>2 . 従来から、福利厚生施設(所帯者用社宅)として活用しておりましたが、老朽化が進んだことにより建物を取り壊し、平成18年1月19日に不動産売買契約書の契約を締結いたしました。</p> <p>これに伴い、売買契約に基づく売却金額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,701千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地	旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地
場所	種類						
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地						
旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地						

8 . キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,007,777千円	現金及び預金勘定 808,984千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,000千円
現金及び現金同等物 1,827,777千円	現金及び現金同等物 648,984千円

9. リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">103,744</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> <td style="text-align: right;">97,132</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,557</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> <td style="text-align: right;">6,673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,938</td> <td style="text-align: right;">10,976</td> <td style="text-align: right;">26,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,240</td> <td style="text-align: right;">20,472</td> <td style="text-align: right;">130,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	103,744	6,612	97,132	車輛運搬具	9,557	2,883	6,673	工具器具備品	37,938	10,976	26,962	合計	151,240	20,472	130,768	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">103,744</td> <td style="text-align: right;">18,139</td> <td style="text-align: right;">85,605</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,629</td> <td style="text-align: right;">5,004</td> <td style="text-align: right;">7,624</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,014</td> <td style="text-align: right;">14,346</td> <td style="text-align: right;">41,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,388</td> <td style="text-align: right;">37,489</td> <td style="text-align: right;">134,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	103,744	18,139	85,605	車輛運搬具	12,629	5,004	7,624	工具器具備品	56,014	14,346	41,668	合計	172,388	37,489	134,898
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置	103,744	6,612	97,132																																														
車輛運搬具	9,557	2,883	6,673																																														
工具器具備品	37,938	10,976	26,962																																														
合計	151,240	20,472	130,768																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置	103,744	18,139	85,605																																														
車輛運搬具	12,629	5,004	7,624																																														
工具器具備品	56,014	14,346	41,668																																														
合計	172,388	37,489	134,898																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,768千円</td> </tr> </table>	1年内	20,870千円	1年超	109,897千円	合計	130,768千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,898千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	25,846千円	1年超	109,052千円	合計	134,898千円																																		
1年内	20,870千円																																																
1年超	109,897千円																																																
合計	130,768千円																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	25,846千円																																																
1年超	109,052千円																																																
合計	134,898千円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,128千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,128千円	減価償却費相当額	19,128千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,571千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,571千円	減価償却費相当額	25,571千円																																								
支払リース料	19,128千円																																																
減価償却費相当額	19,128千円																																																
支払リース料	25,571千円																																																
減価償却費相当額	25,571千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

10. 有価証券関係

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,012	116,888	24,876	47,910	73,270	25,360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	合計	92,012	116,888	24,876	47,910	73,270	25,360

(注) 前事業年度、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

(2) 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	102,931	48,229	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	59,000	59,000
その他の有価証券		
非上場株式	20,000	20,000

11. デリバティブ取引関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

12. 持分法損益等

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

13. 関連当事者との取引

当事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容及び職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接 43.64%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	20,700	前払費用	1,525
									-	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容及び職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員 の近親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役長和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員 の近親者	小倉志げ子	-	-	当社代表取締役長和男の美配偶者	-	-	-	流山資材置場の土地の賃借	1,200	前払費用	100
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役長	直接 9.63%	兼任 2人	工事設計及び工事実施並びに工事管理請負	工事設計及び工事実施並びに工事管理請負	11,428	売掛金	-
役員	三戸茂夫	-	-	当社取締役執行役員	直接 0.01%	-	-	当社共済会を通じての住宅資金貸付	-	流動資産その他	207
										役員長期貸付金	3,212

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。
- 流山資材置場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。
- 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 工事設計及び工事実施設計並びに工事管理請負につきましては、市場価格及び長妻和男から提示された総原価を勘案して当社希望請負価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50 百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の 100% を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
- 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
- 三戸茂夫への貸付金は、当社共済会を通じての住宅貸付であり共済会は役員、社員等が会員となり会員の相互扶助及び福祉促進を図る目的で作られた会であり、住宅融資は、共済会規約に基づいた条件で貸付されております。
- 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

14. 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">39,961</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">33,714</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">79,981</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,536</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,581</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">150,354</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,092</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,134</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,520	賞与引当金繰入否認額	39,961	未払事業税等否認額	33,714	投資有価証券・会員権等評価損否認額	79,981	退職給付引当金繰入限度超過額	129,536	販売用不動産評価損否認額	13,611	その他	4,256	繰延税金資産計	334,581	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	150,354	その他有価証券評価差額金	10,092	繰延税金負債計	160,446	繰延税金資産の純額	174,134	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割・同族会社留保金課税	4.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">47,205</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">28,138</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">63,387</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">131,787</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,323</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">82,904</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,050</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,977</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">109,948</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,275</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">295,753</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,670	賞与引当金繰入否認額	47,205	未払事業税等否認額	28,138	投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,387	退職給付引当金繰入否認額	131,787	販売用不動産評価損否認額	8,323	土地評価否認額	82,904	減価償却費限度超過額	13,050	その他	10,508	繰延税金資産計	415,977	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	109,948	その他有価証券評価差額金	10,275	繰延税金負債計	120,224	繰延税金資産の純額	295,753	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割・同族会社留保金課税	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,520																																																																																		
賞与引当金繰入否認額	39,961																																																																																		
未払事業税等否認額	33,714																																																																																		
投資有価証券・会員権等評価損否認額	79,981																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	129,536																																																																																		
販売用不動産評価損否認額	13,611																																																																																		
その他	4,256																																																																																		
繰延税金資産計	334,581																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
収用に係わる固定資産圧縮損	150,354																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,092																																																																																		
繰延税金負債計	160,446																																																																																		
繰延税金資産の純額	174,134																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
住民税均等割・同族会社留保金課税	4.6%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																		
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,670																																																																																		
賞与引当金繰入否認額	47,205																																																																																		
未払事業税等否認額	28,138																																																																																		
投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,387																																																																																		
退職給付引当金繰入否認額	131,787																																																																																		
販売用不動産評価損否認額	8,323																																																																																		
土地評価否認額	82,904																																																																																		
減価償却費限度超過額	13,050																																																																																		
その他	10,508																																																																																		
繰延税金資産計	415,977																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
収用に係わる固定資産圧縮損	109,948																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,275																																																																																		
繰延税金負債計	120,224																																																																																		
繰延税金資産の純額	295,753																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																		
住民税均等割・同族会社留保金課税	4.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																		

15. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。
 なお、退職金の一部を平成6年10月1日より適格年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	732,691	776,831
ロ. 年金資産	357,574	412,931
ハ. 退職給付引当金	329,331	325,241
ニ. 前払年金費用	-	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ) (差額分内訳)	45,784	38,658
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	45,784	38,658
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(ホ+ヘ+ト)	45,784	38,658

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	98,756	100,003
(1) 勤務費用	63,374	64,266
(2) 利息費用	14,373	14,875
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上差異の費用処理額	21,008	20,861

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.00%	0.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	14.23円	40.56円	12.75円	21.59円
1株当たり配当金	-	12.50円	6.25円	6.25円
1株当たり株主資本	668.66円	695.97円	697.46円	698.94円

(注) 当事業年度に株式分割を実施

効力発生日 平成17年11月18日に普通株式1株：2株の株式分割

事業部門別売上高明細表

(単位：千円)

事業部門別		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
			前年同期比		前年同期比
エイトワズ事業部	レタ	11,493,601	113.9%	11,584,989	100.8%
	販売	5,160,320	83.1%	5,694,762	110.4%
小計		16,653,922	102.2%	17,279,752	103.8%
立体駐車装置 事業部	レタ	2,903	85.1%	2,085	71.8%
	販売	88,107	69.3%	178,147	202.2%
小計		91,010	69.7%	180,233	198.0%
その他		13,913	39.4%	14,000	100.6%
合計		16,758,846	101.8%	17,473,985	104.3%

(注) 1. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

役員の異動

当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、代表取締役、取締役及び執行役員の異動について決議し、代表取締役、役員及び執行役員の異動に関するお知らせ(平成18年3月31日付け)にて開示しております。

その他

該当事項はありません。